概要版

第７期新潟市障がい福祉計画
第３期新潟市障がい児福祉計画

令和６年３月

新潟市

※元号について

本計画中、元号については、わかりやすさと読みやすさを考慮し、「平成」・「令和」を使用しています。元号の変更があった場合は、変更後の元号及び年度に読み替えることとします。

※「障がい」のひらがな表記について

新潟市では、「障害」の「害」の字が持つマイナスイメージから、障がいのある人へ配慮し、原則としてひらがなで表記することとしています。

ただし、法律名や固有名詞などは、漢字で表記しています。

1 計画の概要

(1)計画策定の趣旨

第７期新潟市障がい福祉計画及び第３期新潟市障がい児福祉計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(以下、「障害者総合支援法」という。)及び「児童福祉法」の理念を実現するため、国の示す基本指針に則し、地域において必要な「障がい福祉サービス」、「相談支援」、「地域生活支援事業」及び「障がい児通所支援」等の各種サービスが計画的に提供されるよう、令和８年度における各種サービスに関する数値目標及び各年度のサービス提供見込み量を設定し、サービス提供体制の確保や推進のための取組について定めるものです。

また、平成18年から継続的に策定してきた第１期から第６期までの新潟市障がい福祉計画及び平成29年から継続的に策定してきた第１期から第２期までの新潟市障がい児福祉計画の内容及び実績を踏まえ、新潟市の地域特性を考慮しながら、これまでの取組を更に推進するものとして策定しました。

(2)計画の位置づけ

本計画は、障害者総合支援法第88条第１項に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20第１項に基づく「市町村障害児福祉計画」を一体の計画として策定するものです。

(3)計画の期間

第７期新潟市障がい福祉計画及び第３期新潟市障がい児福祉計画の期間は、令和６年度から令和８年度までの３年間とします。

② 計画の基本理念及び基本的な考え方

(1)計画の基本理念

① 障がいのある人の自己決定の尊重と意思決定の支援
② 障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施等
③ 地域生活移行、地域生活の継続の支援や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
④ 地域共生社会の実現に向けた取組
⑤ 障がいのある子どもの健やかな育成のための発達支援
⑥ 障がい福祉人材の確保・定着
⑦ 障がいのある人の社会参加を支える取組

(2)障がい福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

① 訪問系サービスの保障
② 日中活動系サービスの保障
③ グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備と機能の充実
④ 福祉施設から一般就労への移行を推進
⑤ 強度行動障がいのある人や高次脳機能障がいのある人などに対する支援体制の充実
⑥ 依存症対策の推進

(3)相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

① 相談支援体制の充実・強化
② 地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保
③ 発達障がいのある人などに対する支援
④ 障がい者地域自立支援協議会の活性化

(4)障がいのある子どもの支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

① 地域支援体制の構築
② 保育、保健、医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援
③ 地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進
④ 特別な支援が必要な障がいのある子どもに対する支援体制の整備
⑤ 障がい児相談支援の提供体制の確保

③ 令和８年度の成果目標

（１）福祉施設の入所者の地域生活への移行

項　目	数　値	備　考
【指標】 地域生活移行者数	【目標値】 27人	令和６年度から令和８年度までの地域生活移行者数の目標
【指標】 施設入所者数	【目標値】 639人	令和８年度末の施設入所者数の目標
【参考】 基準となる施設入所者数	596人	令和４年度末の施設入所者数

（２）精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 精神病床における早期退院率（参考：新潟県における目標値）

項　目	数　値	備　考
【指標】 令和８年度の精神病床における早期退院率	【目標値】 ３か月時点　68.9%以上 ６か月時点　84.5%以上 １年時点　91.0%以上	令和８年度における精神病床入院者の退院率の割合

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの取組の推進

項　目	目　標
【指標】 「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」の開催	年２回
【指標】 当事者団体等との共同事業の開催・実施	年４事業

（３）地域生活支援の充実

① 地域生活支援の充実

項　目	目　標
【指標】 令和８年度末時点の地域生活支援拠点等の有無	有
【指標】 令和８年度末時点の地域生活支援拠点等におけるコーディネーターの配置の有無	有
【指標】 令和８年度末時点の地域生活支援拠点等の機能を担う障がい福祉サービス事業所等における担当者の配置の有無	有
【指標】 令和８年度末時点の地域生活支援拠点等における支援ネットワーク等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の有無	有
【指標】 地域生活支援拠点等の年１回以上の支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施の有無	有

② 強度行動障がいのある人への支援体制の充実

項　目	目　標
【指標】 令和８年度末時点の強度行動障がいのある人への支援体制の有無	有

（４）福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

項　目	数　値	備　考
【指標】 令和８年度の一般就労移行者数	【目標値】 194人	令和３年度の一般就労への移行実績152人を1.28倍で乗じた人数

② 就労移行支援事業から一般就労への移行

項目	数値	備考
【指標】 令和８年度の就労移行支援事業からの一般就労移行者数	【目標値】 137人	令和３年度の一般就労への移行実績105人を1.31倍で乗じた数

③ 就労移行支援事業利用終了者の一般就労への移行率

項目	数値	備考
【指標】 令和８年度の一般就労移行の達成事業所の割合	【目標値】 50%	令和８年度における就労移行支援事業利用終了者のうち、一般就労へ移行した者の割合が５割以上の事業所の割合

④ 就労継続支援Ａ型事業から一般就労への移行

項目	数値	備考
【指標】 令和８年度の就労継続支援Ａ型事業からの一般就労移行者数	【目標値】 24人	令和３年度の一般就労への移行実績19人を1.29倍で乗じた数

⑤ 就労継続支援Ｂ型事業から一般就労への移行

項目	数値	備考
【指標】 令和８年度の就労継続支援Ｂ型事業からの一般就労移行者数	【目標値】 24人	令和３年度の一般就労への移行実績19人を1.28倍で乗じた数

⑥ 就労定着支援事業の利用者数

項目	数値	備考
【指標】 令和８年度の就労定着支援利用者	【目標値】 181人	令和３年度の利用実績129人を1.41倍で乗じた数

⑦ 就労定着支援利用による就労定着率

項目	数値	備考
【指標】 令和８年度の就労定着の達成事業所の割合	【目標値】 25%	令和８年度の就労定着支援事業所のうち、就労定着率が７割以上の事業所の割合

（５）障がいのある子どもの支援の提供体制の整備

① 児童発達支援センターの設置数

項　目	目　標
【指標】 令和８年度末時点の児童発達支援センターの有無	有

② 地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制

項　目	目　標
【指標】 令和８年度末時点における障がいのある子どもの地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の有無	有

③ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの確保

項　目	目　標
【指標】 令和８年度末時点における主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの有無	有

④ 医療的ケア児などに対する支援

項　目	目　標
【指標】 令和８年度末時点における保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の有無	有
【指標】 令和８年度末時点における医療的ケア児などに関するコーディネーターの配置の有無	有

⑤ 障がい児入所施設に入所する子どもが大人にふさわしい環境へ移行できるようにするための移行調整の協議の場の設置

項　目	目　標
【指標】 令和８年度末時点における障がい児入所施設に入所する子どもが大人にふさわしい環境へ移行できるようにするための移行調整の協議の場の有無	有

⑥ 教育・保育施設等への発達支援コーディネーターの配置率

項目	目標
【指標】 令和８年度末時点の教育・保育施設等への発達支援コーディネーターの配置率	増加させる

（６）相談支援体制の充実・強化等

項目	目標
【指標】 令和８年度末時点における総合的な相談支援、地域の相談支援体制の充実・強化、及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターの有無	有
【指標】 個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行うために必要な協議会の有無	有

（７）障がい福祉サービス等の質の向上

項目	目標
【指標】 令和8年度末時点における障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築の有無	有

（８）障がいや障がいのある人への理解促進

① 新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の普及・啓発

項目	数値	備考
【指標】 令和８年度の条例認知度	【目標値】 43.0%	令和８年度に一般の市民を対象としたアンケートを実施し、条例認知度を調査
【参考】 令和４年度の条例認知度	39.0%	令和４年度に一般の市民を対象としたアンケートを実施し、条例認知度を調査

② 学校等を通して新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の普及・啓発

項目	目標
【指標】 令和８年度の条例周知回数	【目標値】 年間26回以上

④ 各年度の活動指標（サービス見込み量）一覧表

サービス種別			単位	6年度	7年度	8年度
指定障がい福祉サービス	訪問系サービス	居宅介護	時間分(月)	25,053	25,029	25,000
			人分(月)	1,031	1,030	1,029
		重度訪問介護	時間分(月)	19,526	19,959	20,393
			人分(月)	45	46	47
		同行援護	時間分(月)	3,783	3,801	3,801
			人分(月)	209	210	210
		行動援護	時間分(月)	451	441	431
			人分(月)	43	42	41
		重度障がい者等包括支援	時間分(月)	372	372	372
			人分(月)	1	1	1
	日中活動系サービス	生活介護	人日分(月)	31,180	31,540	31,900
			人分(月)	1,559	1,577	1,595
		うち、強度行動障がい者	人分(月)	448	454	459
		自立訓練（機能訓練）	人日分(月)	300	300	300
			人分(月)	19	19	19
		自立訓練（生活訓練）	人日分(月)	1,470	1,470	1,470
			人分(月)	82	82	82
		就労選択支援	人分(月)	—	35	70
		就労移行支援	人日分(月)	5,107	5,184	5,261
			人分(月)	266	270	274
		就労継続支援Ａ型	人日分(月)	11,436	12,850	14,432
			人分(月)	542	609	684
		就労継続支援Ｂ型	人日分(月)	45,809	47,823	49,913
			人分(月)	2,411	2,517	2,627
		就労定着支援	人分(月)	135	148	162
		療養介護	人分(月)	118	118	118
		短期入所（福祉型・医療型）	人日分(月)	3,108	3,204	3,306
			人分(月)	518	534	551
		うち、強度行動障がい者	人分(月)	44	45	47

サービス種別			単位	6年度	7年度	8年度
指定障がい福祉サービス	居住系サービス	自立生活援助	人分(月)	3	3	3
		共同生活援助(グループホーム)	人分(月)	934	1,021	1,108
		うち、強度行動障がい者	人分(月)	64	70	76
		施設入所支援	人分(月)	639	639	639
地域生活支援拠点等			箇所	23	24	25
			コーディネーターの配置人数	1	1	1
			検証及び検討の実施回数(年)	10	10	10
相談支援		計画相談支援	人分(月)	1,892	2,025	2,167
		地域移行支援	人分(月)	1	1	1
		地域定着支援	人分(月)	7	7	7
障がい児支援		児童発達支援	人日分(月)	6,544	7,104	7,664
			人分(月)	818	888	958
		児童発達支援センター	箇所	2	2	2
		放課後等デイサービス	人日分(月)	24,921	28,301	32,149
			人分(月)	1,917	2,177	2,473
		保育所等訪問支援	人日分(月)	80	87	95
			人分(月)	53	58	63
		居宅訪問型児童発達支援	人日分(月)	41	41	41
			人分(月)	6	6	6
		障がい児入所施設(福祉型)	人分(月)	28	28	28
		障がい児入所施設(医療型)	人分(月)	8	8	8
		障がい児相談支援	人分(月)	898	1,031	1,183
		医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人	4	4	4

サービス種別			単位	6年度	7年度	8年度
発達障がい者支援	発達障がい者支援地域協議会		回（年）	2	2	2
	発達障がい者支援センター		箇所	1	1	1
			人分（年）	1,000	1,000	1,000
	発達障がい者支援センター及び発達障がい者地域支援マネジャーの関係機関への助言		件（年）	5	5	5
	発達障がい者支援センター及び発達障がい者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発		件（年）	30	30	30
	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等	受講者数（保護者）	人（年）	80	80	80
		実施者数（支援者）	人（年）	6	6	6
	ペアレントメンターの人数		人（年）	17	17	17
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場		回（年）	2	2	2
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加		人（年）	16	16	16
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価		回（年）	2	2	2
	精神障がい者の地域移行支援		人（年）	1	1	1
	精神障がい者の地域定着支援		人（年）	5	5	5
	精神障がい者の共同生活援助		人（年）	311	340	369
	精神障がい者の自立生活援助		人（年）	3	3	3
	精神障がい者の自立訓練（生活訓練）		人（年）	42	42	42

サービス種別			単位	6年度	7年度	8年度
相談支援体制の充実・強化	基幹相談支援センターの設置		設置の有無	有	有	有
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援事業所等に対する訪問等による専門的な指導・助言	件（年）	716	716	716
		地域の相談支援事業所の人材育成の支援	件（年）	62	62	62
		地域の相談機関との連携強化の取組	回（年）	104	104	104
		個別事例の支援内容の検証の実施	回（年）	70	70	70
		主任相談支援専門員の配置	人（年）	13	14	15
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の実施回数及び参加事業者・機関数	回（年）	54	54	54
			団体（年）	510	510	510
		協議会の専門部会の設置数及び実施回数	部会（年）	6	6	6
			回（年）	42	42	42
障がい福祉サービスの質を向上させるための取組	障がい福祉サービス等に係る研修その他研修への市町村職員の参加		人（年）	35	35	35

サービス種別			単位	6年度	7年度	8年度
地域生活支援事業	理解促進研修・啓発事業		実施の有無	有	有	有
	自発的活動支援事業		実施の有無	有	有	有
	相談支援事業	障がい者相談支援事業	箇所	4	4	4
			基幹相談支援センター設置の有無	有	有	有
		基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有
	成年後見制度利用支援事業		人（年）	200	218	236
	成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	有	有	有
	意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延人数(年)	2,300	2,350	2,400
		手話通訳者設置事業	人分（年）	11	11	11
	日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件（年）	58	58	58
		自立生活支援用具	件（年）	133	133	133
		在宅療養等支援用具	件（年）	193	193	193
		情報・意思疎通支援用具	件（年）	233	233	233
		排泄管理支援用具	件（年）	14,397	14,397	14,397
		居住生活動作補助用具（住宅改修費）	件（年）	18	18	18
	手話奉仕員養成研修		登録者数	115	117	132
	移動支援事業		人分（年）	1,169	1,191	1,191
			延時間（年）	106,539	116,553	116,553

サービス種別			単位	6年度	7年度	8年度
地域生活支援事業	地域活動支援センターⅠ型	自市分	箇所	2	2	2
			人分(年)	171	171	171
		他市町村分	箇所	1	1	1
			人分(年)	28	28	28
	地域活動支援センターⅡ型	自市分	箇所	2	2	2
			人分(年)	122	122	122
		他市町村分	箇所	1	1	1
			人分(年)	1	1	1
	地域活動支援センターⅢ型	自市分	箇所	25	25	25
			人分(年)	868	868	868
		他市町村分	箇所	1	1	1
			人分(年)	3	3	3
	発達障がい者支援センター		箇所	1	1	1
			人分(年)	1,000	1,000	1,000
	障がい児等療育支援事業		箇所	4	4	4
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修・派遣事業	手話通訳者養成研修事業	登録者数	61	63	65
		要約筆記者養成研修事業	登録者数	35	37	39
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	登録者数	67	70	73
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣延人数(年)	1,034	1,088	1,142
	精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	回(年)	2	2	2
		地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者数	18	18	18
	発達障がい者支援地域協議会		回(年)	2	2	2
	その他の支援事業	日中一時支援事業	日分(年)	37,248	39,222	41,301
		訪問入浴サービス事業	人分(年)	39	38	37
		障がい者ICTサポートセンター運営事業	箇所	1	1	1

【本項目の各指標における単位について】

・「時間分(月)」＝月間のサービス提供時間数

・「人日分(月)」＝「月間の利用人数」×「1人1ヶ月あたりの平均利用日数」

・「人　分(月)」＝月間のサービス利用者数

(同一人が複数回利用する場合は、それぞれを1人分として計算)

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

【概要版】

第７期新潟市障がい福祉計画・第３期新潟市障がい児福祉計画

発行：新潟市
発行年月：令和６年３月
新潟市福祉部障がい福祉課
新潟市こども未来部こども政策課
〒 951-8550 新潟市中央区学校町通 1-602-1
電話 025-226-1237　FAX 025-223-1500